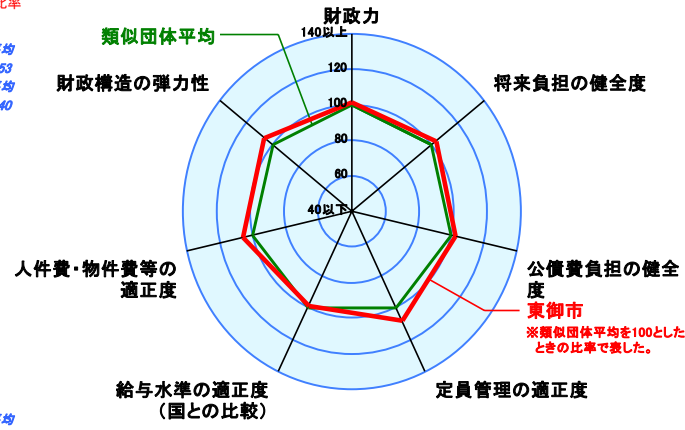
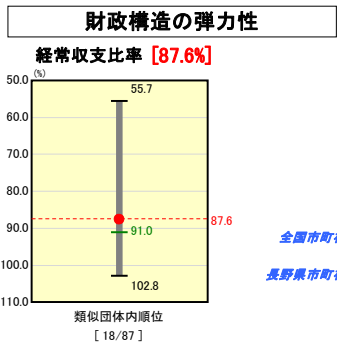
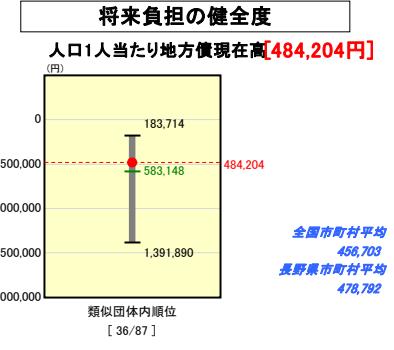
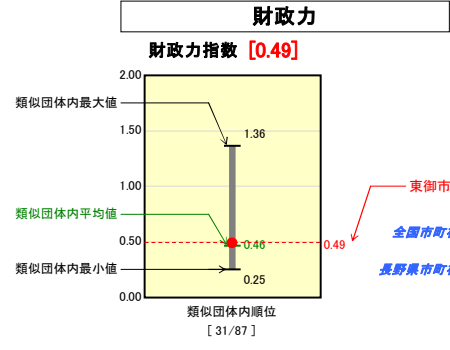


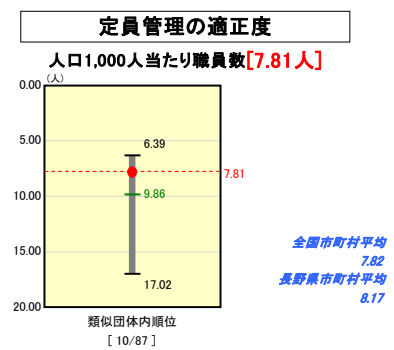
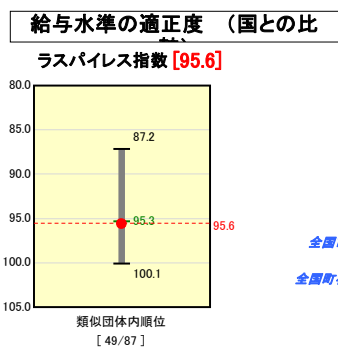
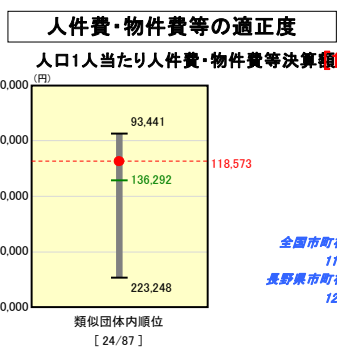
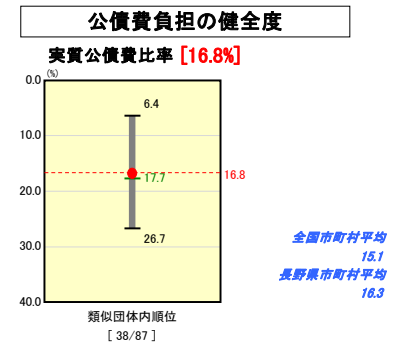
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 東御市

人口	31,248	人(H19.3.31現在)
面積	112.30	km <sup>2</sup>
歳入総額	14,736,939	千円
歳出総額	14,170,369	千円
歳出総額	512,211	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析概

**○財政力指数**  
ここ3年間で連続した伸びを見せており、0.49となっている。全国市町村平均値からは下回りましたが、類似団体の平均を上回っており、類似87団体中31番目に高い財政力指数となっています。財政力指数の改善を図るため、市税の確保に努めてまいります。

**○経常収支比率**  
本市の経常収支比率は県内市町村平均を上回っているものの、全国市町村平均を下回っており、類似87団体中18番と低い指数となっています。今後とも人件費の抑制、計画的な市債発行による公債費の抑制に努めてまいります。

**○人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
町村合併の効果により人件費、物件費等においては低い水準を維持しています。この中でも人件費は定員適正化計画により計画的な職員数の削減が図られ減少してきています。今後とも退職者不補充当による職員数の削減による人件費の抑制、計画的な物件費等の抑制に努めてまいります。

**○ラスパイレス指数**  
本市のラスパイレス指数は95.6で、全国の市平均を下回っています。類似団体の平均は上回っており、類似87団体中高い方から38番目となっているものの、類似団体の「人口1,000人当たりの職員数」との比較では2.05人少ない状況です。こ

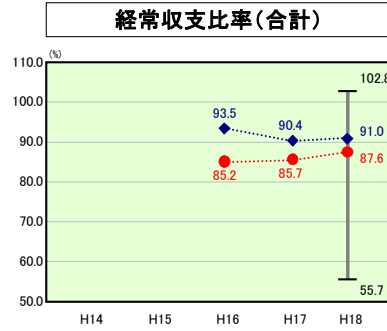
れは本市の職員1人当たりの労働密度が高いということになります。今後も職員一人一人のスキルアップと給与の適正化に努めてまいります。

**○人口1人当たり地方債現在高**  
新規発行債の抑制により類似団体平均を下回っています。今後も繰上償還を計画的に実施しながら残高減少を図り、後世への負担を軽減し財政の健全化に努めてまいります。

**○実質公債費比率**  
本市の実質公債費比率16.8%は、類似団体平均を下回るものの全国市町村平均及び県下市町村平均を上回っています。この要因としては、下水道事業債のピークを迎えているためです。このため合併特例債等の地方債発行額を年間6億円の上限設定などにより、新規市債発行の抑制を図っていきます。

**○人口1,000人当たり職員数**  
本市の人口1,000人当たりの職員数は7.81人で、全国市町村平均と県下市町村平均を下回っています。類似団体平均との比較では2.05人少なく、類似87団体中10番目に少ないという状況です。これは少ない人員で標準的な行政を運営しているということになります。今後も定員適正化計画(平成17年度～平成22年度までの5か年で職員削減率5.9%の削減)に沿った適正な人員配置をし、人件費の抑制に努めてまいります。

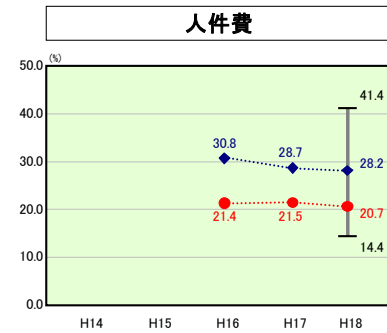
## 経常収支比率の分析



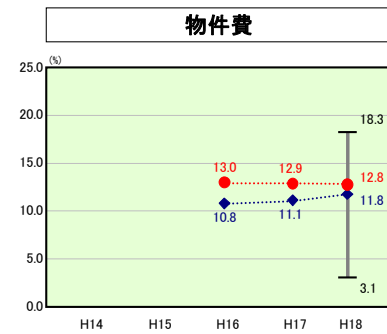
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

人口	31,248人(H19.3.31現在)
面積	112.30 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,736,939千円
歳出総額	14,170,369千円
実質収支	512,211千円

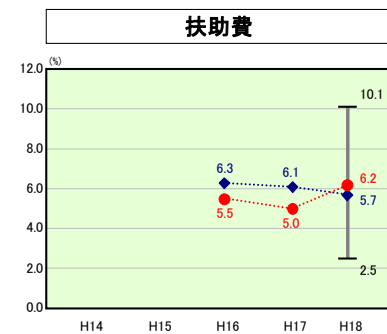
H18類似団体内順位  
18/87  
全国市町村平均  
90.3  
長野県市町村平均  
83.7



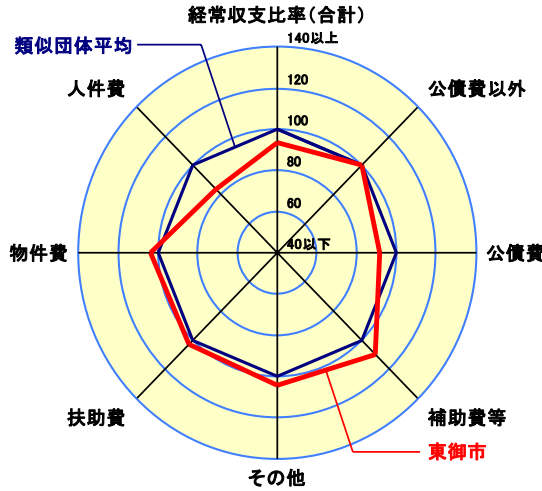
H18類似団体内順位  
4/87  
全国市町村平均  
28.2  
長野県市町村平均  
22.7



H18類似団体内順位  
64/87  
全国市町村平均  
12.9  
長野県市町村平均  
11.6



H18類似団体内順位  
54/87  
全国市町村平均  
8.6  
長野県市町村平均  
6.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

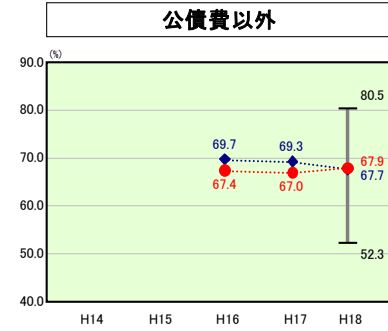
### 分析欄

○経常収支比率  
平成16年度に町村合併により東御市となり、特別職、議会議員、各種委員の減、職員の退職者不充当等による人件費の削減及び物件費では電算システム委託料・保守料の減、事務の統一化による広報や固定資産帳簿保守料などの経費の削減が行われた。また、平成15年度に行われた起債の借換により公債費の平準化が図られた。そのために類似団体平均を下回っている。今後も「集中改革プラン」に掲げたとおり、外部委託や退職者不充当等により人件費の削減など財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

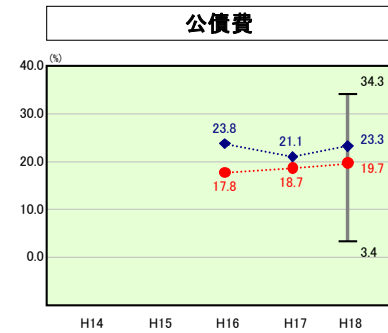
○人件費  
合併等により職員給が類似団体と比較して、低いため人件費が抑制されている。今後も定員適正化計画の目標(5ヶ年で職員削減率5.9%の削減)に沿った適正な人員配置を行い人件費の抑制を図っていきます。

○公債費  
類似団体平均を下回っているものの、合併特例債の活用により年々上昇が見られます。合併特例債等の地方債発行額と年間6億円の上限枠設定などにより、新規市債発行の抑制を図る。また、公的資金補償金免除繰上償還も平成19年度～平成21年度まで行い、公債費の削減を図ります。

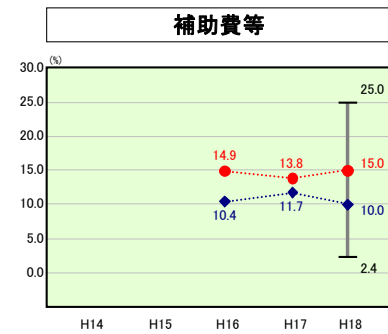
○普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、老朽化した中央保育園の建替え、田中小学校体育館建替え、羽毛山公営住宅の建替え及び連上災害工事をを行ったためです。本事業の終了に伴い、19年度以降の普通建設事業費は平年並みになる。



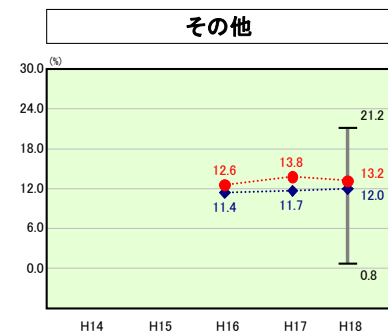
H18類似団体内順位  
40/87  
全国市町村平均  
70.5  
長野県市町村平均  
62.0



H18類似団体内順位  
25/87  
全国市町村平均  
19.8  
長野県市町村平均  
21.7



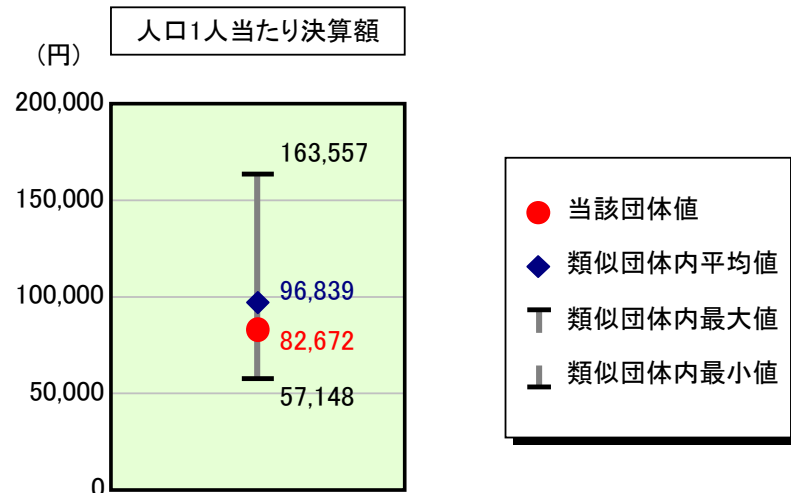
H18類似団体内順位  
71/87  
全国市町村平均  
10.2  
長野県市町村平均  
12.1



H18類似団体内順位  
58/87  
全国市町村平均  
10.6  
長野県市町村平均  
10.3

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



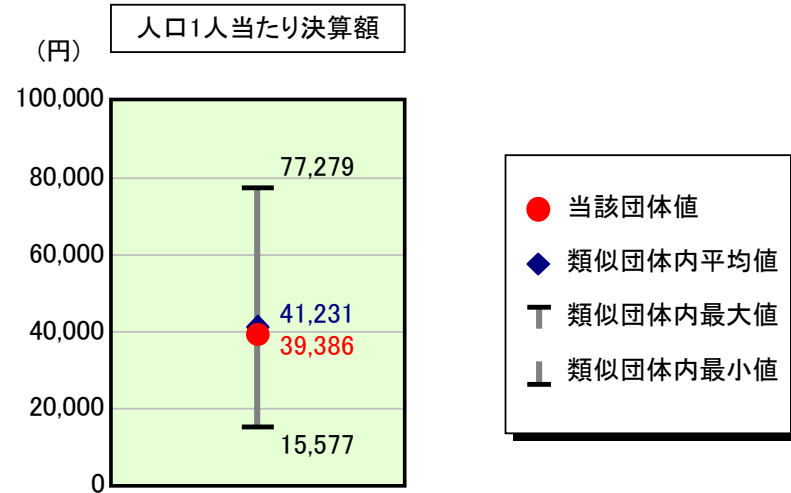
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,426,763	77,661	89,252	▲ 13.0
賃金(物件費)	250,191	8,007	4,892	63.7
一部事務組合負担金(補助費等)	284,419	9,102	6,848	32.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,287	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,282	1,257	2,080	▲ 39.6
▲退職金	▲ 417,325	▲ 13,355	▲ 10,401	28.4
合計	2,583,330	82,672	96,839	▲ 14.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	9.86	▲ 2.05
ラスパイレス指数	95.6	95.3	0.3

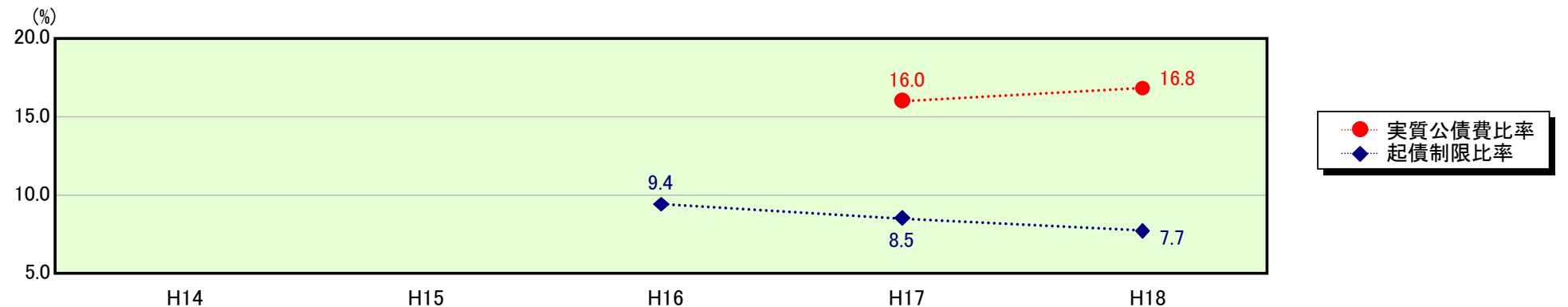
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

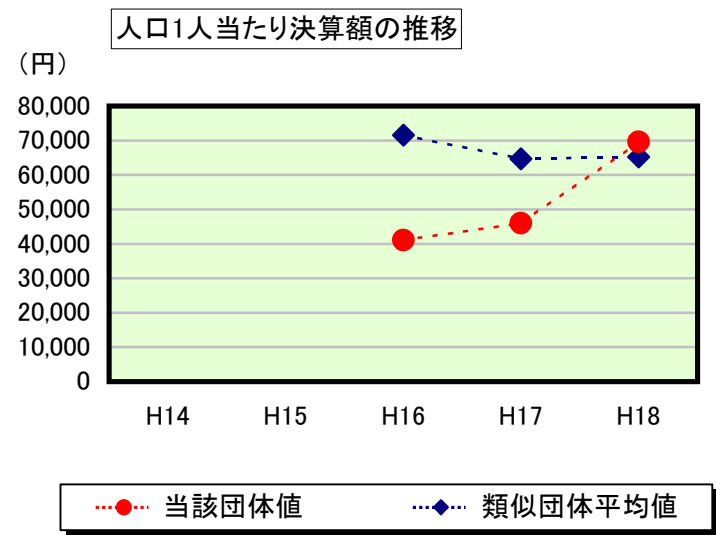
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,745,696	55,866	65,486	▲ 14.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,099,602	35,190	18,494	90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	255,830	8,187	5,152	58.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	137,758	4,409	2,450	80.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,008,161	▲ 64,265	▲ 50,378	27.6
合計	1,230,725	39,386	41,231	▲ 4.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,284,990	41,024	-	71,554	-	-
うち単独分	789,217	25,196	-	46,425	-	-
H17	1,443,227	45,968	12.1	64,690	▲ 9.6	21.7
うち単独分	782,534	24,925	▲ 1.1	39,427	▲ 15.1	14.0
H18	2,176,052	69,638	51.5	65,235	0.8	50.7
うち単独分	1,339,620	42,871	72.0	35,265	▲ 10.6	82.6
過去5年間平均	1,634,756	52,210	31.8	67,160	▲ 4.4	36.2
うち単独分	970,457	30,997	35.5	40,372	▲ 12.9	48.4